

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

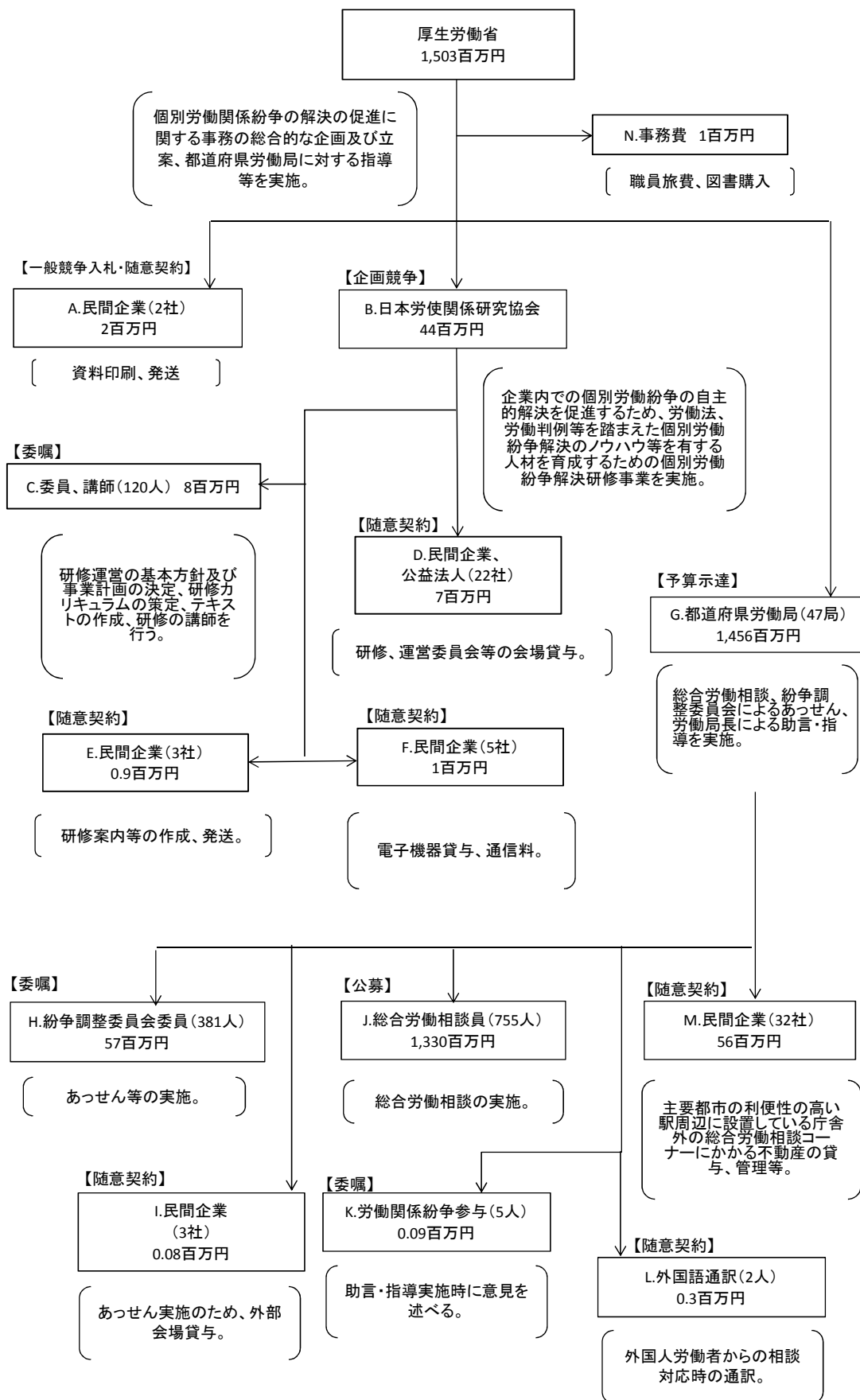
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	個別労働紛争対策の推進				担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	地方課企画室		室長 大塚 弘満	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定				政策・施策名	Ⅲ－7－1 個別労働紛争の解決の促進を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 (平成13年法律第112号)				関係する計画、 通知等	－			
主要政策・施策	犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルであることは否めないため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することを目的として事業を行っている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成13年度から、全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行っている。 また、平成17年度から、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を行っている。 終了予定なし。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,515	1,586	1,564	1,556	1,591		
		補正予算	▲ 7	▲ 3	▲ 3	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	1,508	1,583	1,561	1,556	1,591		
	執行額		1,457	1,520	1,503				
	執行率（％）		97%	96%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	助言・指導手続終了件数に占める処理期間1か月以内のものの割合を90%以上とする	助言・指導手続終了件数に占める処理期間1か月以内のものの割合	成果実績	％	97.4	96.4	97.3		
			目標値	％	90	90	90	90	
			達成度	％	108.2%	107.1%	108%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	あっせん手続終了件数に占める処理期間2か月以内のものの割合を90%以上とする	あっせん手続終了件数に占める処理期間2か月以内のものの割合	成果実績	％	93.8	91.9	92		
			目標値	％	90	90	90	90	
			達成度	％	104.2%	102.1%	102.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合労働相談件数	活動実績	件	1,067,210	1,050,042	1,033,047			
		当初見込み	件	1,126,898	993,216	1,075,569	1,050,100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	民事上の個別労働紛争相談件数	活動実績	件	254,719	245,783	238,806			
		当初見込み	件	250,184	210,497	252,282	246,436		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	助言・指導申出受付件数	活動実績	件	10,363	10,024	9,471			
		当初見込み	件	8,353	9,215	9,992	9,953		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	あっせん申請受理件数	活動実績	件	6,047	5,712	5,010			
		当初見込み	件	6,907	6,316	6,090	5,590		

単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		予算執行額／総合労働相談件数			円／件	1,365	1,448	1,455	1,482
					計算式	/	1,457,078,990円／1,067,210件	1,520,037,150円／1,050,042件	1,502,718,983円／1,033,047件
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	あっせん制度実施に係る経費		71	70	・あっせんの実施実績を踏まえた積算の見直しによる減 ・都道府県労働局に新組織を発足させることに伴いワンストップの電話相談窓口を構築することによる増 ・委託事業により個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業を実施することによる増				
	総合労働相談窓口の運営経費		1,281	1,309					
	個別労働紛争の自主的解決の援助経費		44	52					
	都道府県労働局長による紛争解決の援助経費		10	10					
	いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実		140	140					
	総括情報窓口整備と関係機関ネットワーク化推進経費		10	10					
	計		1,556	1,591					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	司法による民事紛争の解決は経済的、時間的にも多大な負担がかかり、紛争当事者にとっては依然ハードルが高いため、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供する事業へのニーズは高く、本事業は当該ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国を通じたセーフティネットとして、労働問題のあらゆる分野の相談をワンストップで受け付けた上で、相談内容に法違反が疑われるものがあれば、労働基準監督署等の指導・監督機関が迅速に指導・監督を行うとともに、民事上の紛争解決援助の対象とすべき事案については、相談者のニーズに応じて、助言・指導やあっせんを行うなど、労働基準法等の監督・指導の権限を有する国でなければ効率的に行うことができないため、国が実施すべき事業である。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	個別労働紛争の迅速な解決は、雇用の安定や国民生活の向上に役立ち、優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	個別労働紛争解決研修事業については、本事業の公正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者を選定する必要があるため企画競争を実施したものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者への負担はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができていないものと考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階での支出は真に必要な最低限度のものに限られている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	総合労働相談を受ける総合労働相談員やあっせんを行う紛争調整委員会委員に対する経費が主であり、事業の実施に真に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				○	年度内に予算執行状況、支出予定経費の内容を確認し、真に必要と認められる経費について支出を行い無駄が生じないようにしている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				○	成果実績は成果目標を上回っており、迅速な紛争解決機能を提供できている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することで、より多くの人が利用しやすい制度となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は当初見込みを下回ったが、事業主と個々の労働者との間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みをたてにくいという背景があることに加え、近年の「いじめ・嫌がらせ」事案の増加傾向等を勘案すると、おおむね見込みに見合っていると考える。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				○	当制度は、問題を抱えた労働者からの相談から、当事者間の話し合いを促進するための助言・指導、あっせんにより、労働紛争の解決を図るものであり、身近に所在する労働局や労働基準監督署等が利用でき、且つすべて無料で実施される。 一方、労働審判制度は、法的拘束力のある「労働審判」により強制的に労働紛争の解決を図るものであり、有料で実施される。			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名					
地方裁判所			労働審判制度						

点検・改善結果	点検結果	活動実績は当初見込みを下回ったものの、過去3か年度において相談件数は100万件を超える実績となっている。また、成果実績は過去3か年度において目標値を上回っており、簡易・迅速な紛争解決機能を提供するという本制度の役割はおおむね果たしている。なお、委託事業の調達方式について、より競争性を高めることが可能な案件があることが今後の課題である。				
	改善の方向性	個別労働紛争解決研修事業の調達方式について、競争性を高めることが可能か検討を進める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	成果実績（活動実績）を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	・あっせんの実施実績を踏まえて、あっせん制度実施に係る経費の積算を見直し縮減を図ったが、来年度に都道府県労働局に新組織を発足させるに伴い、サービスの向上や体制整備を行う必要があるため、事業全体の予算要求額は増額となった。					
備考						
事業仕分け第1弾 事業番号：2－21 事業名：個別労働紛争対策の推進 WGの評価結果：見直し とりまとめコメント：ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者（非正規雇用）への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	903	平成23年度	778	平成24年度	686	
平成25年度	448	平成26年度	458			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)miura-ori lab			J.総合労働相談員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	広報用資料印刷	1	諸謝金	総合労働相談員謝金	2
計		1	計		2
B.日本労使関係研究協会			M.(株)東京交通会館		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	コーディネーター謝金	17	賃借料	庁舎外総合労働相談コーナー賃借料	8
会場借料	運営委員会等、研修会場借料	7	雑役務費	庁舎外総合労働相談コーナー原状回復工事代等	2
諸謝金	運営委員会等、テキスト執筆、研修講師謝金	6	光熱水料	庁舎外総合労働相談コーナー光熱水料	0.1
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4			
その他	電子機器借上料、消費税等	4			
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	3			
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	1			
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1			
計		43	計		10.1
D.(株)アクセスプログレス			N.(株)JTB首都圏		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研修会場借料	2	旅費	国内出張等のアウトソーシング	1
計		2	計		1
G.東京労働局					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	総合労働相談員謝金	162			
委員手当	紛争調整委員会委員手当	13			
土地建物借料	庁舎外総合労働相談コーナー賃料	8			
雑役務費	庁舎外総合労働相談コーナー廃止・移転に伴う原状回復工事等	4			
消耗品費	図書、一般事務用品	0.9			
保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.6			
通信運搬費	電話料金	0.4			
委員等旅費	紛争調整委員会委員、総合労働相談員旅費	0.4			
備品費	備品	0.3			
職員厚生経費	健康診断料	0.3			
計		189.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)miura-ori lab	広報用資料印刷	1.4	10	39.2%
2	(株)内山回漕店	広報用資料発送	0.2	随意契約	

B.日本労使関係研究協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業の実施	43	3	99.8%

C.委員、講師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	テキスト執筆、研修講師	0.5	－	－
2	個人B	研修運営方針及び事業計画決定、テキスト執筆、研修講師	0.2	－	－
3	個人C	研修運営方針及び事業計画決定、テキスト執筆、研修講師	0.2	－	－
4	個人D	研修運営方針及び事業計画決定、テキスト執筆、研修講師	0.2	－	－
5	個人E	研修運営方針及び事業計画決定、研修講師	0.2	－	－
6	個人F	研修運営方針及び事業計画決定、テキスト執筆、研修講師	0.2	－	－
7	個人G	研修講師	0.1	－	－
8	個人H	研修講師	0.1	－	－
9	個人I	研修講師	0.1	－	－
10	個人J	研修講師	0.1	－	－

D.民間企業、公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクセスプロGRESS	研修会場貸与	2	随意契約	－
2	(一財)大阪科学技術センター	研修会場貸与	0.5	随意契約	－
3	(一社)宮城県労働福祉センター	研修会場貸与	0.5	随意契約	－
4	(公財)福岡県中小企業振興センター	研修会場貸与	0.5	随意契約	－
5	(公財)総評会館	研修会場貸与	0.4	随意契約	－
6	ジェイエイ共済埼玉ビルディング(株)	研修会場貸与	0.4	随意契約	－
7	学校法人明治大学	研修会場貸与	0.3	随意契約	－
8	(一財)大阪労働協会	研修会場貸与	0.3	随意契約	－
9	(株)中野サンプラザ	研修会場貸与	0.2	随意契約	－
10	(株)岡山コンベンションセンター	研修会場貸与	0.2	随意契約	－

E.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンポーズ・ユニ	研修リーフレット印刷	0.6	随意契約	－
2	(株)コンポーズ発送	研修リーフレット発送	0.2	随意契約	－
3	佐川急便(株)	研修リーフレット発送	0.1	随意契約	－

F.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便(株)	宅配	0.6	随意契約	－
2	シャープファイナンス(株)	電子機器貸与	0.3	随意契約	－
3	三菱東京UFJ銀行(株)	振込事務	0.2	随意契約	－
4	NTTファイナンス(株)	電話	0.1	随意契約	－
5	(株)朝日ネット	インターネット接続	0	随意契約	－

G.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	190	－	－
2	大阪労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	112	－	－
3	愛知労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	88	－	－
4	神奈川労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	71	－	－
5	埼玉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	67	－	－
6	兵庫労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	65	－	－
7	千葉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	61	－	－
8	北海道労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	54	－	－
9	福岡労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	54	－	－
10	京都労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	45	－	－

H.紛争調整委員会委員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	あっせん等の実施	0.5	－	－
2	個人B	あっせん等の実施	0.5	－	－
3	個人C	あっせん等の実施	0.5	－	－
4	個人D	あっせん等の実施	0.5	－	－
5	個人E	あっせん等の実施	0.5	－	－
6	個人F	あっせん等の実施	0.5	－	－
7	個人G	あっせん等の実施	0.5	－	－
8	個人H	あっせん等の実施	0.4	－	－
9	個人I	あっせん等の実施	0.4	－	－
10	個人J	あっせん等の実施	0.4	－	－
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☒ チェック		

別紙3

I.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケービックス(株)	あっせん会場貸借	0	随意契約	-
2	一般社団法人石川県労働者福祉協議会	あっせん会場貸借	0	随意契約	-
3	(財)千葉県産業振興財団	あっせん会場貸借	0	随意契約	-

J.総合労働相談員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	総合労働相談の実施	2	-	-
2	個人B	総合労働相談の実施	2	-	-
3	個人C	総合労働相談の実施	2	-	-
4	個人D	総合労働相談の実施	2	-	-
5	個人E	総合労働相談の実施	2	-	-
6	個人F	総合労働相談の実施	2	-	-
7	個人G	総合労働相談の実施	2	-	-
8	個人H	総合労働相談の実施	2	-	-
9	個人I	総合労働相談の実施	2	-	-
10	個人J	総合労働相談の実施	2	-	-

K.労働関係紛争担当参与

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	助言・指導実施時に意見	0	-	-
2	個人B	助言・指導実施時に意見	0	-	-
3	個人C	助言・指導実施時に意見	0	-	-
4	個人D	助言・指導実施時に意見	0	-	-
5	個人E	助言・指導実施時に意見	0	-	-

L.外国語通訳

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	相談窓口における外国語通訳	0.3	-	-
2	個人B	相談窓口における外国語通訳	0	-	-

M.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京交通会館	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	10	随意契約	-
2	(株)コスモホーム	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	9	随意契約	-
3	中部日本ビルディング(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	8	随意契約	-
4	大星ビル管理(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	5	随意契約	-
5	三井住友信託銀行(株)	庁舎外総合労働相談コーナー管理	5	随意契約	-
6	平和不動産(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	5	随意契約	-
7	星光ビル管理(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	4	随意契約	-
8	NTTコミュニケーションズ(株)	庁舎外総合労働相談コーナー通話	1	随意契約	-
9	(株)竹中工務店	庁舎外総合労働相談コーナー原状回復工事	1	随意契約	-
10	セコム(株)	庁舎外総合労働相談コーナー警備	1	随意契約	-

N.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国内出張等のアウトソーシング	1	-	-